

貸借対照表

平成30年6月30日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減 額
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	55,560,185	86,128,517	△ 30,568,332
未収事業収益	11,725,033	19,025,917	△ 7,300,884
未収入金	12,000	40,000	△ 28,000
前払金	6,189,153	101,595	6,087,558
流動資産合計	73,486,371	105,296,029	△ 31,809,658
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	8,599,750	7,432,000	1,167,750
減価償却引当資産	10,528,917	9,712,865	816,052
危機管理対策特定資産	25,000,000	25,000,000	0
地図整備積立資金	0	6,000,000	△ 6,000,000
GNSS測量機取得積立資金	2,288,000	0	2,288,000
特定資産合計	46,416,667	48,144,865	△ 1,728,198
(2) その他固定資産			
什器備品	577,859	902,619	△ 324,760
ソフトウェア	1,036,044	1,527,336	△ 491,292
電話加入権	40,950	40,950	0
敷金	1,155,000	1,155,000	0
保証金	205,000	205,000	0
その他固定資産合計	3,014,853	3,830,905	△ 816,052
固定資産合計	49,431,520	51,975,770	△ 2,544,250
資 産 合 計	122,917,891	157,271,799	△ 34,353,908
II 負債の部			
1. 流動負債			
業務未払金	11,009,595	43,021,700	△ 32,012,105
未払金	478,290	491,304	△ 13,014
未払消費税等	638,400	1,017,400	△ 379,000
前受金	246,000	210,000	36,000
預り金	4,240,599	3,855,397	385,202
流動負債合計	16,612,884	48,595,801	△ 31,982,917
2. 固定負債			
退職給付引当金	8,599,750	7,732,000	867,750
固定負債合計	8,599,750	7,732,000	867,750
負 債 合 計	25,212,634	56,327,801	△ 31,115,167
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産	97,705,257	100,943,998	△ 3,238,741
(うち特定資産への充当額)	(37,816,917)	(40,712,865)	(5,183,948)
正味財産合計	97,705,257	100,943,998	△ 3,238,741
負債及び正味財産合計	122,917,891	157,271,799	△ 34,353,908

正味財産増減計算書

平成29年7月1日から平成30年6月30日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	4,214	4,031	183
特定資産受取利息	4,214	4,031	183
受取入金会金	560,000	910,000	△ 350,000
受取入金会金	560,000	910,000	△ 350,000
受取会費	8,684,000	8,736,000	△ 52,000
受取定額会費	8,684,000	8,736,000	△ 52,000
事業収益	664,893,528	768,039,922	△ 103,146,394
嘱託登記事業収益	664,893,528	768,039,922	△ 103,146,394
雑収益	110,055	145,862	△ 35,807
受取利息	0	0	0
雑収益	110,055	145,862	△ 35,807
経常収益計	674,251,797	777,835,815	△ 103,584,018
(2) 経常費用			
事業費	649,338,792	749,595,038	△ 100,256,246
業務処理費	621,810,343	718,446,771	△ 96,636,428
役員報酬	3,782,879	4,153,261	△ 370,382
給料手当	11,430,997	13,039,382	△ 1,608,385
退職給付費用	455,313	527,013	△ 71,700
福利厚生費	1,533,718	1,592,550	△ 58,832
旅交通費	1,172,040	991,310	180,730
通信搬却費	599,514	456,082	143,432
減価償却費	396,792	396,792	0
消耗品費	2,067,696	2,483,517	△ 415,821
賃借料	3,355,988	3,403,912	△ 47,924
保険料	236,920	237,460	△ 540
諸謝金	167,055	0	167,055
租税公課	1,806,310	2,268,090	△ 461,780
研修費	212,000	192,000	20,000
図書費	63,005	18,272	44,733
啓発費	53,540	1,233,418	△ 1,179,878
修繕費	137,700	0	137,700
雑費	56,982	155,208	△ 98,226
管理費	28,151,746	25,756,083	2,395,663
役員報酬	3,447,266	3,545,208	△ 97,942
給料手当	8,608,494	6,179,765	2,428,729
退職給付費用	412,437	314,487	97,950
福利厚生費	1,430,971	1,295,689	135,282
会議費	1,980,467	2,124,941	△ 144,474
旅交通費	1,452,520	1,610,270	△ 157,750
通信搬却費	879,052	1,046,970	△ 167,918
減価償却費	419,260	886,615	△ 467,355
消耗品費	802,757	669,837	132,920
印刷製本費	807,462	299,376	508,086

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
光 熱 水 料 費	541,065	501,774	39,291
賃 借 料 費	2,674,036	2,553,369	120,667
保 險 料 金	301,610	311,162	△ 9,552
諸 謝 金	1,137,675	1,213,275	△ 75,600
支 払 負 担 金	1,906,000	1,884,000	22,000
接 待 交 際 費	669,183	581,003	88,180
修 繕 費	6,480	0	6,480
研 修 費	0	3,500	△ 3,500
図 書 費	0	14,700	△ 14,700
雑 費	675,011	720,142	△ 45,131
経 常 費 用 計	677,490,538	775,351,121	△ 97,860,583
当 期 経 常 増 減 額	△ 3,238,741	2,484,694	△ 5,723,435
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経 常 外 費 用 計	0	0	0
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	△ 3,238,741	2,484,694	△ 5,723,435
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	100,943,998	98,459,304	2,484,694
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	97,705,257	100,943,998	△ 3,238,741
II 正味財産期末残高	97,705,257	100,943,998	△ 3,238,741

正味財産増減計算書内訳表

平成29年7月1日から平成30年6月30日

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
	公共嘱託登記事業				
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
特定資産運用益					
特定資産受取利息			4,214		4,214
受取入会金			560,000		560,000
受取入会金					
受取会費			8,684,000		8,684,000
受取定額会費					
事業収益					
嘱託登記事業収益	646,100,051		18,793,477		664,893,528
雑収益					
雑 収 益			110,055		110,055
経常収益計	646,100,051	0	28,151,746	0	674,251,797
(2) 経常費用					
事業費					
業務処理費	621,810,343				621,810,343
役員報酬	3,782,879				3,782,879
給料手当	11,430,997				11,430,997
退職給付費用	455,313				455,313
福利厚生費	1,533,718				1,533,718
旅費交通費	1,172,040				1,172,040
通信運搬費	599,514				599,514
減価償却費	396,792				396,792
消耗品費	2,067,696				2,067,696
賃借料	3,355,988				3,355,988
保険料	236,920				236,920
諸謝金	167,055				167,055
租税公課	1,806,310				1,806,310
研修費	212,000				212,000
図書費	63,005				63,005
啓発費	53,540				53,540
修繕費	137,700				137,700
雑 費	56,982				56,982
管理費					
役員報酬			3,447,266		3,447,266
給料手当			8,608,494		8,608,494
退職給付費用			412,437		412,437
福利厚生費			1,430,971		1,430,971
会議費			1,980,467		1,980,467
旅費交通費			1,452,520		1,452,520
通信運搬費			879,052		879,052
減価償却費			419,260		419,260
消耗品費			802,757		802,757
印刷製本費			807,462		807,462
光熱水料費			541,065		541,065
賃借料			2,674,036		2,674,036

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
	公共嘱託登記事業				
保 険 料			301,610		301,610
諸 謝 金			1,137,675		1,137,675
支 払 負 担 金			1,906,000		1,906,000
接 待 交 際 費			669,183		669,183
修 繕 費			6,480		6,480
雑 費			675,011		675,011
経常費用計	649,338,792	0	28,151,746	0	677,490,538
当期経常増減額	△ 3,238,741	0	0	0	△ 3,238,741
2. 経常外増減の部					
経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替額					0
当期一般正味財産増減額	△ 3,238,741	0	0	0	△ 3,238,741
一般正味財産期首残高	27,854,980	0	73,089,018		100,943,998
一般正味財産期末残高	24,616,239	0	73,089,018	0	97,705,257
II 正味財産期末残高	24,616,239	0	73,089,018	0	97,705,257

財務諸表に対する注記

1 当協会の財務諸表は「公益法人会計基準」(平成20年4月11日内閣府公益認定等委員会)に基づき作成しております。

2 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却について
什器備品及びソフトウェア……定額法による減価償却を実施している。
- (2) 引当金の計上基準について
退職給付引当金………期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。
- (3) 消費税の処理方法について
税込経理方式により経理している。

3 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特 定 資 産				
退職給付引当資産	7,432,000	1,167,750	—	8,599,750
減価償却引当資産	9,712,865	816,052	—	10,528,917
危機管理対策特定資産	25,000,000	—	—	25,000,000
地区整備積立資金	6,000,000	—	6,000,000	—
GNSS測量機取得積立資金	—	2,288,000	—	2,288,000
合 計	48,144,865	4,271,802	6,000,000	46,416,667

4 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特 定 資 産				
退職給付引当資産	8,599,750	—	—	(8,599,750)
減価償却引当資産	10,528,917	—	(10,528,917)	—
危機管理対策特定資産	25,000,000	—	(25,000,000)	—
GNSS測量機取得積立資金	2,288,000	—	(2,288,000)	—
合 計	46,416,667	—	(37,816,917)	(8,599,750)

5 固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高は次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什 器 備 品	3,809,570	3,231,711	577,859
ソ フ ト ウ ェ ア	8,333,250	7,297,206	1,036,044
合 計	12,142,820	10,528,917	1,613,903

附属明細書

1 特定資産の明細

区 分	資 産 の 種 類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
特 定 資 産	退職給付引当資産	7,432,000	1,167,750	—	8,599,750
	減価償却引当資産	9,712,865	816,052	—	10,528,917
	危機管理対策特定資産	25,000,000	—	—	25,000,000
	地図整備積立資金	6,000,000	—	6,000,000	—
	G N S S測量機取得積立資金	—	2,288,000	—	2,288,000
特定資産計		48,144,865	4,271,802	6,000,000	46,416,667

2 引当金の明細

科 目	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	7,732,000	867,750	—	—	8,599,750
合 計	7,732,000	867,750	—	—	8,599,750

財 産 目 録

平成30年 6 月30日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金	手許保管	運営資金として	493,263	
	預金	普通預金 静岡銀行県庁支店	運営資金として	47,611,366	
		ゆうちょ銀行県庁支店	運営資金として	150,794	
		ゆうちょ銀行名古屋支店	運営資金として	7,304,762	
		未収事業収益		公共嘱託登記事業にかかる受取報酬である	11,725,033
	未収入金	社員 1 名	H29年度下期定額会費	12,000	
	前払金	概算雇用保険料		職員雇用のための労働保険料である	29,184
		社員		7/23全公連研修受講料である	40,000
		社員		沼津地区業務に係る前払報酬である	3,561,245
社員			清水区14条業務諸費用である	2,558,724	
流動資産合計				73,486,371	
(固定資産)					
特 定 資 産	退職給付引当資産	定期預金 静岡銀行県庁支店	職員 3 名の退職金の支払に備えるための積立資産である	8,599,750	
	減価償却引当資産	定期預金 静岡銀行県庁支店	什器備品及びソフトウェアの減価償却分の引当資産である	10,528,917	
	危機管理対策特定資産	定期預金 静岡銀行県庁支店	将来の災害に備え、緊急活動資金に備えるための積立資産である	25,000,000	
	G N S S 測 量 機 取 得 積 立 資 金	普通預金 静岡銀行県庁支店	公共事業の用に供するGNSS測量機取得のための資金である	2,288,000	
	その他固定資産	什器備品	サーバー専用機等	会務管理で使用している事務機器である	577,858
			パソコン	公益目的保有財産であり、公共嘱託登記事業に使用している	1
	ソフトウェア	会務処理システム等	会務管理のために使用している	15,750	
		地図ソフト等	公益目的保有財産であり、公共嘱託登記事業に使用している	1,020,294	
	電話加入権	N T T 西日本		40,950	
	敷金	土地家屋調査士会館	事務所賃借のための敷金	945,000	
		西部事業所	同上	210,000	
	保証金	中央防犯	事務所防犯管理のものである	25,000	
		ETCパーソナルカード事務局	ETCシステムに係る保証金である	180,000	
	固定資産合計				49,431,520

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
資産合計				122,917,891
(流動負債)	業務未払金		公共嘱託登記事業にかかるものである	11,009,595
	未払金	オプトシステム他	各事業にかかる管理費・事業費の未払分である	478,290
	未払消費税等	静岡税務署		638,400
	前受金		H30月7月入会の社員より受領した入会金である	210,000
			H30年度上期定額会費3名	36,000
	預り金	源泉所得税	公共嘱託登記事業の報酬にかかるもの及び理事・職員等に対する給与等に係るものである	3,741,106
			住民税	職員に対する給与等に係るものである
社会保険料			同上	461,993
流動負債合計				16,612,884
(固定負債)	退職給付引当金		職員3名に対する退職金の支払に備えたもの	8,599,750
固定負債合計				8,599,750
負債合計				25,212,634
正味財産				97,705,257